

平成 30 年度事業概要(年度計画)

❖ 教育・研究組織

- 教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）における教科実践プログラムの開発
- 地域共創の原動力となる高度専門職業人の育成を担う大学院研究科（修士課程）設置計画案策定
- 地域の活性化に貢献する附置研究所の研究体制強化

❖ 教育改革

- 3つのポリシー（AP・CP・DP）に基づく教育改革の推進
- 教育内容の質的転換（アクティブラーニングの導入拡大、FDプログラムの積極的实施など）
- キャリア教育の充実・強化（高年次キャリア教育の必修化、インターンシッププログラム開発）
- 全学的な入学者選抜改革（全学委員会による改革案の策定）
- 学生と連携した大学づくりの推進

❖ 研究推進

- 地域の特性を活かした研究活動の推進（食、健康、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療など）
- 異分野間の連携・融合促進と若手研究者等への支援（学術講演会、学内研究助成事業の実施など）
- 技術移転ネットワーク「ネットビックスプラス」を活用した連携体制の強化

❖ 地域連携・地域貢献

- 地域創生戦略拠点としての機能強化（地域創生本部（仮称）の設置）
- COC・COC+事業の推進
- 附属図書館・出版会・資料館における学術的成果の地域への積極的な情報発信

❖ グローバル化

- 教職員・学生の国際交流の推進（新規海外協定校の開拓、教員交流プログラムの拡充）
- 日本人学生への海外派遣支援の拡充（新たな海外研修プログラムの開発、留学ウィークの実施など）
- 海外からの留学生の受入れ促進（交換留学生増に向けた取組、研究生制度の広報強化など）

❖ 附属病院

- 医療安全・感染対策の体制強化
- 事業継続計画（BCP）に基づく総合防災訓練の実施
- 臨床試験管理センターの支援体制の強化（生物統計・データ解析に関する専門家の配置）

❖ 附属学校

- 新たな附属学校園運営体制の構築
- 学習支援室を中心としたインクルーシブ教育の推進
- 地域課題への取組をモデルとした、次期改訂学習指導要領を見据えた新しい教育方法の研究・開発
- 教員と学生による協働的な省察活動を組み入れた教育実習指導体制の整備

❖ 業務運営等の改善

- 大学の機能強化に対応した人事・給与体制の整備と人材育成（職員研修派遣先の拡大など）
- 学長の裁量による戦略的経費の優先的確保
- サテライト拠点の機能強化（首都圏における情報収集等の一層の推進）
- 効率的かつ機能的な事務組織・運営体制の構築（職員配置計画の作成）

❖ その他

- ウェブサイトやSNSを活用した、学内イベントや教育・研究成果情報の積極的発信
- 情報セキュリティの強化（インシデント発生時対応力強化のための訓練など）

❖ 戦略性が高く、意欲的な目標・計画

《放射線科学と被ばく医療教育・研究の国際拠点構築》

- 国の被ばく医療機関として、被ばく医療体制の充実と関連機関とのネットワーク拡充
- 放射線科学、被ばく医療に関する国際連携、国際共同研究の促進
- 原子力災害医療に対応する人材の育成
- 福島県浪江町復興における支援推進と情報発信

《少子高齢化等に対応した社会医学的観点からの総合的教育研究拠点の形成》

- COI 事業におけるコホート研究の連携拡充
- 子どものこころの問題に関する医療的支援、教育研究活動の推進
- スポーツ医科学、地域健康増進活動を基盤にした指導的人材の育成

《地域の特性を活かした持続可能な“青森型地方創生サイクル”確立の先導》

- 地域創生戦略拠点としての「地域創生本部（仮称）」の設置
- 自治体等との連携活動の更なる展開（連携推進員制度及び職員派遣研修制度の推進）
- 附置研究所を中心とした、地域特性を活かした研究活動の展開